

職業実践専門課程等の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名	所在地					
大阪工業技術専門学校		昭和51年10月1日	校長 福田益和	〒 530-0043 (住所) 大阪府大阪市北区天満1-8-24 (電話) 06-6352-0091					
設置者名		設立認可年月日	代表者名	所在地					
学校法人福田学園		昭和40年3月31日	理事長 福田益和	〒 530-0043 (住所) 大阪府大阪市北区天満1-9-27 (電話) 06-6352-0093					
分野	認定課程名	認定学科名	専門士認定年度	高度専門士認定年度	職業実践専門課程認定年度				
工業	工業専門課程	建築設計学科	平成22(2010)年度	-	平成26(2014)年度				
学科の目的	建築設計やデザインの意味が拡張している現在において、それに携わる者は建築をつくること以上に、企画・提案力、マネジメント力、コミュニケーション力、プレゼン力、営業力など幅広い能力が期待されている。本学科ではこれらを総じて「設計力」と捉え、教育課程を通じて社会が要求する「設計力」を備えた建築技術者の養成を目的としている。								
学科の特徴(取得可能な資格等)	建築業界で就く職種等に応じて必要となる『建築士(1級・2級)』をはじめ、『各施工管理技士(建築・電気工事・土木・管工事・造園・建設機械)』や『各技能士(建築大工・建築配管)』、また『建築積算士補』や『インテリアコーディネーター』、『福祉環境コーディネーター』等の資格取得を目指す。								
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数		講義	演習	実習	実験	実技	
2年	昼間	※単位時間、単位いずれかに記入		1,792 単位時間	1,024 単位時間	0 単位時間	1,216 単位時間	0 単位時間	0 単位時間
				単位	単位	単位	単位	単位	単位
生徒総定員	生徒実員(A)	留学生数(生徒実員の内数)(B)		留学生割合(B/A)	中退率				
60人	45人	15人		33%	0%				
就職等の状況	■卒業者数(C)		33人						
	■就職希望者数(D)		30人						
	■就職者数(E)		29人						
	■地元就職者数(F)		17人						
	■就職率(E/D)		97%						
	■就職者に占める地元就職者の割合(F/E)		59%						
	■卒業者に占める就職者の割合(E/C)		88%						
	■進学者数		3人						
	■その他		1人						
			(令和5年度卒業者に関する令和6年5月1日時点の情報)						
		■主な就職先、業界等 (令和5年度卒業生) 建設会社、建築設計事務所、ハウスメーカー、工務店、他							
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: ※有る場合、例えば以下について任意記載			無					
	評価団体:			受審年月:		評価結果を掲載したホームページURL			
当該学科のホームページURL	https://www.oct.ac.jp/course/archi-recu								
企業等と連携した実習等の実施状況(A、Bいずれかに記入)	(A:単位時間による算定)								
	総授業時数		2,240 単位時間						
うち企業等と連携した実験・実習・実技の授業時数		384 単位時間							
うち企業等と連携した演習の授業時数		0 単位時間							
うち必修授業時数		960 単位時間							
うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の授業時数		384 単位時間							
うち企業等と連携した必修の演習の授業時数		0 単位時間							
(うち企業等と連携したインターンシップの授業時数)		0 単位時間							
	(B:単位数による算定)								
	総単位数		単位						
	うち企業等と連携した実験・実習・実技の単位数		単位						
	うち企業等と連携した演習の単位数		単位						
	うち必修単位数		単位						
	うち企業等と連携した必修の実験・実習・実技の単位数		単位						
	うち企業等と連携した必修の演習の単位数		単位						
	(うち企業等と連携したインターンシップの単位数)		単位						
教員の属性(専任教員について記入)	① 専修学校の専門課程を修了した後、学校等においてその担当する教育等に従事した者であって、当該専門課程の修業年限と当該業務に従事した期間とを合算して六年以上となる者		(専修学校設置基準第41条第1項第1号)		5人				
	② 学士の学位を有する者等		(専修学校設置基準第41条第1項第2号)		1人				
	③ 高等学校教諭等経験者		(専修学校設置基準第41条第1項第3号)		0人				
	④ 修士の学位又は専門職学位		(専修学校設置基準第41条第1項第4号)		3人				
	⑤ その他		(専修学校設置基準第41条第1項第5号)		0人				
	計				9人				
上記①～⑤のうち、実務家教員(分野におけるおおむね5年以上の実務の経験を有し、かつ、高度の実務の能力を有する者を想定)の数				9人					

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

各専攻分野の学生の就職先業界における人材の専門性に関する動向や国または地域の産業振興の方向性、新産業の成長に伴い、新たに必要となる実務に関する知識・技術・技能などを十分に把握、分析した上で、大阪工業技術専門学校専門課程の教育を施すにふさわしい教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む)を行い、企業等の要請等を十分に活かしつつ実践的かつ専門的な職業教育を行うことを目的とする。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

企業と連携して実習、又は演習等の授業を行う際の職業実践専門課程の編成にあたり、実習又は演習等の授業の実施に加え、授業内容や方法及び学生の学修成果の評価について審議する機関として大阪工業技術専門学校教育課程編成委員会を置く。教育課程編成委員会で審議された授業等(案)は、教務委員会へ附議の後、運営会議で承認を得て採用となる。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和6年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
赤尾 建藏	公益財団法人 竹中大工道具館 エグゼクティブ・アドバイザー・理事	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	①
児玉 哲也	一般社団法人 日本建築学会 近畿支部 事務局長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	②
倉田 哲郎	株式会社 アルファ建築設計事務所 上席部長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	③
伊東 和幸	学校法人福田学園 大阪工業技術専門学校 副校長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
宗林 功	学校法人福田学園 大阪工業技術専門学校 教務課長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
吉田 裕彦	学校法人福田学園 大阪工業技術専門学校 建築設計学科長(兼、企画開発局長、ロボット・機械学科長)	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—
善才 雅夫	学校法人福田学園 大阪工業技術専門学校 進路支援室長	令和5年4月1日～令和7年3月31日(2年)	—

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合、種別の欄は「—」を記載してください。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(9月～10月)

(開催日時(実績))

第1回 令和5年09月01日 10:00～12:00(令和5年度)

第2回 令和5年09月29日 14:00～16:00(令和5年度)

第1回 令和6年09月13日 10:00～12:00(令和6年度)

第2回 令和6年10月11日 14:00～16:00(令和6年度)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

[課題]生成AIの登場により、社会や教育がどのように変わるかを考えることが、今後の教育方針の参考になると考えており、建築業界に於けるAIの影響も視野に入れつつ、生成AIの特性である「組み合わせ的創造性」と「探索的創造性」を活かし、人間が苦手な「革新的創造性」を補うための活用が重要である。また、「生成AI」を使用する当たっては「判断能力」や「編集能力」が必要であり、「アイデア出しツール」として利用したうえで、「本質的な部分は人間自身が作り込む」ようにしなければならないと考えている。[意見]『生成AI』は、建築設計業務に於いて基本設計(パターン出し)を即座に作成させることが可能であり、それを目的とした使用であれば著作権の問題も回避できる。また「創造する力」よりも、質の高い「選択する力」の方が重要であり、AIに勝つためには「考える力」だけでなく、肌感覚やリアリティを持つこと、つまり経験を積むことが重要である。[今後の対応]『生成AI』だけに頼ることなく、人間自身の『肌感覚やリアリティ』を感じられる教育環境を構築して行きたいと考えている。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

本校では、専門知識や技術の習得に加えて職業実践の場で必要とされる現場での企画力、マネジメント力、コミュニケーション力、プレゼン力、営業力、会計力等の力（本校ではこれらを総称して「真の仕事力」とする）の育成を目指しています。原則、実習・演習等に於いては、積極的に企業等のプロフェッショナルの協力を得て授業内容や方法の設定、学生の学修成果の評価を行う。とりわけ、「真の仕事力」に関連する実践的かつ専門的な能力の評価については、企業等との連携によって行う。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

企業等との連携は、主として設計製図、制作実習、また設計、制作のみならずビジネス実務、マネジメント等までもを含めた総合的な職業実践に関わる実習等において行う。その結果として、学修評価は各科目ごとの全授業日程終了後に、企業等から学校に対して評価表を以って成績の報告が行われ、それに基づき学校にて単位認定を行う。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	企業連携の方法	科目概要	連携企業等
設計製図Ⅰ	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	建築の計画から設計までの一連の基本手順を理解し、実行できることを目的とする。建築設計といっても図面を描くことだけでなく、①課題（与条件）の読解・分析、②現地調査、③過去の事例研究、④居心地・空間性の理解、⑤建築計画（機能）、⑥構造計画、⑦制作姿勢の自然化（身体化）、⑧プレゼンテーションの自然化（身体化）、⑨チーム運営など本質的な設計力を身につける。	WIZ ARCHITECTS
設計製図Ⅱ	1. 【校内】企業等からの講師が全ての授業を主担当	設計製図Ⅰで①課題（与条件）の読解・分析、②現地調査、③過去の事例研究、④居心地・空間性の理解、⑤建築計画（機能）、⑥構造計画、⑦制作姿勢の自然化（身体化）、⑧プレゼンテーションの自然化（身体化）など本質的な設計力を身につける。事務所ビル、集合住宅、図書館、博物館を課題に取り上げ、与条件の分析、全体構想、所要室の整理、模型化、図面化を通して、各種建築の概要と一連の設計工程を理解する。	WIZ ARCHITECTS ピーエイチ級建築士事務所

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的にを行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

職業実践教育にかかる実務研修規程に基づき、実務研修計画書の作成に当たっては、組織的に位置付けられたもの、且つ計画的なものとするため、教務委員会において原案を作成・審議の後、運営会議の承認を得るものとしている。その上で、専門分野の知識・技術の進歩、制度の変更、仕事に対する価値観の変化等、業界内外の動向をいち早く理解・分析し、それを教育内容や方法に反映させるための組織的な研修・研究を教員に対して行う。また同研修・研究において、授業及び生徒に対する指導力等の修得・向上を目指す。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名:	気候変動がもたらす災害対策・防災研究の新展開	連携企業等:	(一社)防災学術連携帯、他
期間:	令和5年4月11日(火)	対象:	建築系学科教員
内容:	気候変動がもたらす災害リスク、避難・救命救助などの防災対応、国土利用・まちづくりなど災害対策についての取組		
研修名:	グリーンリカバリーと環境工学	連携企業等:	日本学術会議 土木工学・建築学委員会
期間:	令和5年5月30日(火)	対象:	建築系学科教員
内容:	COVID-19からの復興と環境工学の役割～建築物における感染症対策と温暖化対策の両立		
研修名:	ZEBを実現した先導的な取組み	連携企業等:	(公社)空気調和・衛生工学会
期間:	令和5年6月23日(金)	対象:	建築系学科教員
内容:	庁舎及びオフィスビルの事例に関して、計画の概要とZEBを実現した先導的な取組み		

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 令和5年度新任教員研修	連携企業等: 大阪府専修学校各種学校連合会
期間: 令和5年8月1日(火)～8日(火)	対象: 新専任教員
内容: 教育メソッドを活用した教育実践、他	
研修名: 教育DX・データ利活用の現状と今後	連携企業等: EDIX実行委員会
期間: 令和5年5月11日(木)	対象: 全専任教員
内容: デジタル学習環境が定着しつつある中での、教育DXとデータ利活用の現状や課題、今後のポイントについて	
研修名: ICT+教育 最前線2023	連携企業等: 三谷商事(株)
期間: 令和5年7月21日(金)	対象: 全専任教員
内容: 情報科的ICT教育の捉え方、他	

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名: 脱炭素・ウェルネス等、複雑化する課題に応える建築設備	連携企業等: (公社)空気調和・衛生工学会
期間: 令和6年6月21日(金)	対象: 建築系学科教員
内容: 海外におけるカーボンニュートラル動向、他	
研修名: ミスト利用の課題と展望	連携企業等: (公社)空気調和・衛生工学会
期間: 令和6年9月20日(金)	対象: 建築系学科教員
内容: ミストが創る潤いのある生活空間、他	

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名: 令和6年度新任教員研修	連携企業等: 大阪府専修学校各種学校連合会
期間: 令和6年7月26日(金)～8月6日(火)	対象: 新専任教員
内容: 教育メソッドを活用した教育実践、他	
研修名: 教育の「今」と「未来」を考える	連携企業等: EDIX実行委員会
期間: 令和6年5月9日(木)～10日(金)	対象: 全専任教員
内容: 我が国の教育の情報化の最新動向、他	
研修名: 心に病を持つ学生への対応	連携企業等: 医療法人クリニック
期間: 令和6年9月12日(木)	対象: 全専任教員
内容: 青年期に発症しやすい精神疾患、他	

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づき、学校の教育活動、その他の学校運営の状況について、自己点検評価を行うと共に、企業等の役員等からなる「学校関係者評価委員会」に自己点検評価の結果を評価していただく。また、その結果をホームページ等で広く社会に公表すると共に、今後の教育活動及びその他の学校運営に活かすことをその目的、方針とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	学校の将来構想を描き、3～5年程度先を見据えた中期的構想を抱いているか
(2) 学校運営	業務効率化を図る情報システム化がなされているか (DX化)
(3) 教育活動	教育活動(授業体制・カリキュラム・教授力等)の変革について
(4) 学修成果	就職に関する目標/資格取得に関する目標/退学率について
(5) 学生支援	学生の経済的側面に対する支援が全体的に整備され、有効に機能しているか
(6) 教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか
(7) 学生の受入れ募集	学生募集活動は適正に行われているか 入試選考は適正かつ公平な基準に基づき行われているか

(8) 財務	中長期的に学校の財務基盤は安定しているか
(9) 法令等の遵守	法令、設置基準等の遵守と適正な運営について
(10) 社会貢献・地域貢献	企業・団体、地域との連携について 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献について
(11) 国際交流	留学生の受入れ等の戦略的な国際交流について

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

総評として、事業計画に基づいて推進する『教育のICT化』に向けた施設整備(全館Wi-Fi装置の強化、及び全教室の電子黒板設置)も完了し、それを有効活用するためのデジタル教材も整いつつあることが分かった。建築設計学科に関しては、建築設計における基本設計(パターン出し)は、生成AIを活用すれば条件を入力するだけで容易に作成可能であり、著作権の問題もなく効率的に対応できる。一方で、AIには「肌感覚」や「リアリティ」を伴う「感じる力」が欠けており、それを補うための指導が重要だという意見があった。これに対応して、「スケール感」や「身体感」を養う体感型学習を取り入れるなど授業内容の見直しを検討することとする。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

名前	所属	任期	種別
松山 義広	奈良県立奈良南高等学校 副校長	令和5年年4月1日～令和7年3月31日(2年)	高校教員
延安 浩二	株式会社金山工務店 取締役	令和5年年4月1日～令和7年3月31日(2年)	企業等委員
河野 正道	住友精密工業株式会社 総務人事部アシスタントマネジャー	令和5年年4月1日～令和7年3月31日(2年)	企業等委員
村野 智子	大阪工業技術専門学校(建築学科Ⅱ部卒業) OCT校友会 会長	令和5年年4月1日～令和7年3月31日(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.oct.ac.jp/assets/pdf/other/gakkoukankeishahyouka.pdf>

公表時期: 令和5年9月25日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し大阪工業技術専門学校の教育活動、その他の学校運営の状況に関する情報<<「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」で掲げられた項目-学校の概要、目標計画、各学科の教育、キャリア教育、学生の修学支援、教職員等>>をホームページを通じて恒常的に情報提供する。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校の概要(沿革等)、学校の目標及び計画
(2) 各学科等の教育	学校の教育方針、各学科の教育目的・カリキュラム編成、及び学生数等
(3) 教職員	各学科の担当教員数(専任・非常勤講師)、他
(4) キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育、及び就職支援等への取組
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校行事への取組、及び部活動等の状況
(6) 学生の生活支援	学生支援の方針、及び取組状況
(7) 学生納付金・修学支援	各種就学支援制度 ※学生納付金等は(2-②)項目で記載
(8) 学校の財務	学園の財務状況
(9) 学校評価	自己点検評価、及び学校関係者評価の結果
(10) 国際連携の状況	
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ) ・ 広報誌等の刊行物 ・ その他()

URL: https://www.oct.ac.jp/assets/pdf/other/R6_zyouhouteikyou.pdf

公表時期: 令和6年8月23日

35	○	CAD設計製図Ⅲ	BIM（ビルディング・インフォメーション・モデリング）は、建築生産のあり方を大きく変えるものといえ、建築業界においてその普及が進んでいる。設計から施工・維持までの情報を一貫して管理でき、ビジュアルを使って誰にでもわかりやすく情報を共有できるツールです。ARCHICAD BIMを通じてBIMの思想と操作方法を理解することを目的とする。特に3D表現ツールとしての活用を中心にその操作方法を修得することを目的とする。	2後	64	2		○	○											
36	○	建築計画Ⅲ	建築の計画・設計に深く関係しているランドスケープデザインの概要を学びます。前半では主なランドスケープデザインの歴史や設計プロセスに関して、中盤から後半へかけては、卒業制作などの計画・設計に活かしやすいよう、ランドスケープデザインを構成する要素やテーマごとの講義となります。また座学だけでなく学校周辺見学も行い、実際のまら構成する要素や状況を体感できる講義となります。	2後	32	2	○		○											
37	○	建築構造学	木質構造、鉄筋コンクリート構造についての、部材設計法にまで掘り下げて構造技術者の基本となる考え方について学び、簡単な建物の構造計算書の作成もおこなうものとする。	2前	32	2	○		○											
38	○	建築士試験講座Ⅰ	この講義では、一年次に学んできた建築計画・建築法規分野について、2級建築士資格試験（学科）で過去に出題された問題解説と演習をおして復習を行い、その学びを確実なものとし試験に対応できる力を身につけることを目的とする。	2前	32	2	○		○											
39	○	建築士試験講座Ⅱ	この講義では、一年次に学んできた建築構造・建築施工分野について、2級建築士資格試験（学科）で過去に出題された問題解説と演習をおして復習を行い、その学びを確実なものとし試験に対応できる力を身につけることを目的とする。	2後	32	2	○		○											
40	○	建築環境工学	この授業では、望ましい室内環境を形成するための知識を得て、さらに地球環境と省エネルギーについての理解を目標としている。環境についての議論は、今や「地球の存続」という命題になりつつあり、全世界で排出される二酸化炭素の1/3が建築関連であるともいわれ、その削減に対して我々が果たす役割は日々大きくなっていると云える。「建築環境工学」という科目は、従来の建築のあり方を見直し、今後の方法を模索してゆく基礎を築くものであると考えている。	2前	32	2	○		○											
41	○	建築設備	人間の生活に不可欠な空気、水、電気について学ぶ。主として木造住宅やマンション等の集合住宅や事務所ビルを対象として、快適な居住環境を創造するための諸設備（空調設備、給排水・衛生設備、電気・ガス設備等）について学習する。また、建築設計と設備計画との関連についても言及する。	2後	32	2	○		○											
42	○	建築材料学Ⅰ	この科目は、まず前半に日本の代表的・伝統的建築材料である木材について学び、後半に現代建築における主要な建築材料であるコンクリートについて学ぶ。この二つを学ぶことにより建築材料による建築の歴史及び可能性を学ぶ。	2前	32	2	○													
43	○	建築材料学Ⅱ	建築材料Ⅰの続きとしてここでは出来るだけ多くの材料を取り上げていく。まずは金属製品、特に構造用鋼材の形質や棒線について学び次にアルミサッシ等の特徴を知る。次に仕上げ材を分類別にガラス、セラミックス、石材と学び、機能材料などを学んだ後、リフォームについて学び材料の使い方について考える。	2後	32	2	○		○											
44	○	建築施工法Ⅱ	1年次で学んだ建築施工法Ⅰを基にして、建築材料学、一般構造、法規、構造力学等の知識を統合し、深く施工技術を学ぶ教科である。最近では現場での改善・改良がすすみ新工法が数多く考案されているが、この教科では、将来、経験や知識を積み重ねていくために必要な施工知識を得ようとする姿勢を得ることを目標とする。	2前	32	2	○		○											
45	○	建築積算	建築物の実現は予算の確立がなければ不可能であり、実社会でもコストに対する重要性が認識され、その関心も高まっている。建築における積算の位置づけを考察しつつ、実際の建築工事ににかかわる設計図書から工事費等を予測する積算の技術を修得する。	2後	32	2	○		○											
46	○	キャリアデザインⅡ	1年次に就労活動動向、社会人としての基礎学力習得を目的としたトレーニングを重ねることに加え、社会人マナーや常識など働く上での基本となる考え方や知識、所作を習得。具体的には、就職対策では面接（個人、集団）、グループディスカッション、プレゼンテーション、論作文、SPIへの対応方法を学び、基礎学力では1年次の国語、数学に加え、英語、理科にまで分野を広げ	2通	64	2	○		○											
合計						46	科目		2240	単位時間（100単位）										

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
卒業要件：1年次・2年次の必修科目合計32単位の履修合格を含め、選択必修科目・自由選択科目から履修合計した単位との総合計が78単位以上であること。		1学年の学期区分	2期
履修方法：原則、分野別の選択必修科目を除き全科目を履修すること。		1学期の授業期間	16週

（留意事項）

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3（3）の要件に該当する授業科目について○を付すこと。